

法学会会員研究活動報告（二〇二二年四月～二〇二三年三月）

- 一 著書・編著
- 二 論文
- 三 判例研究・批評
- 四 書評
- 五 翻訳
- 六 六法・コンメンタール
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 八 学会活動

法律学科

安部 哲夫

二 論文

「刑事法の領域から考える『加害／被害』——被害者の権利・利益重視の時代における刑事司法」『法文化叢書第11巻』国際書院、二〇一三年三月二三―四四頁

七 その他／報告書

(1) 「薬物濫用犯罪（自己使用）の非刑罰化へ向けた司法改革」内閣府・若年者向け薬物再乱用防止プログラムに関する計画分析報告書（二〇一三年二月）四七―五〇頁

(2) 「振り込め詐欺の被害者学的研究——シンポジウムの趣旨」被害者学研究第二三号（二〇一三年三月）一〇二―一〇四頁

八 学会活動

シンポジウム「振り込め詐欺の被害者学的研究」オーガナイザー・司会・日本被害者学会第23回学術大会（二〇一二年六月）常磐大学主催（女性就業支援センターホール・東京）

石井保雄

二 論文

- (1) 「ケベック州（カナダ）における労働組合の公正代表義務」法学新報一一九卷五〇六号（二〇一二年十二月）三二五—三六〇頁

- (2) 「使用者の労働者採用過程に対する法的規制——ケベック州（カナダ）法という鏡に對面して考える——」法学新報一一九卷九一〇号（二〇一三年三月）二七—七八頁

七 その他

- (1) 「巻頭言／労働と法—私の論点／『採用の自由』に対する法的規制のあり方」労働法律旬報一七五八号（二〇一三年二月一〇日）四—五頁
- (2) 「遊筆・労働問題に寄せて／学生アルバイトとして働くこと・社会人としてはたらくこと」労働判例一〇五九号（二〇一三年二月一五日）二頁

市川 須美子

一 著書

浦田・白藤編著『橋本ポピュリズムと民主主義』自治体研究社（二〇一二年一〇月）六七—七九頁、分担執

筆Ⅳ 教育と自治体民主主義

二 論文

「君が代・日の丸訴訟の中間的総括」日本教育法学会年報42号(二〇一三年三月)一八一三五頁

三 判例研究

「学習指導要領の法的性質」別冊ジュリスト二二一号『行政判例百選①』(二〇一二年一〇月)一一〇—一一一頁

六 六法・コンメンタール

市川須美子・浦野東洋一ほか編『教育小六法二〇一三年版』学陽書房(二〇一三年一月)

七 座談会・シンポジウム等

「市川須美子獨協大学教授に聞く 教育への政治介入は憲法改定への突破口」週刊金曜日九五二号二〇—二二頁(二〇一三年三月)

八 学会活動

- (1) 日本教育法学会研究総会報告「日の丸・君が代最高裁判決の中間的総括」(二〇一二年五月二六日埼玉大学)
- (2) 日本教育法学会会長

内山良雄

一 著書・編著

- (1) 三原憲三・津田重憲・関哲夫編著『刑法ゼミナール「総論」』（第二版）二〇一二年四月（成文堂）共著、「九
実行の着手（一）」二五―二七頁、「六一 間接正犯における実行の着手」一八四―一八六頁、「八八 牽連犯」
二六二―二六四頁、「八九 併合罪」二六五―二六七頁
- (2) 浅田和茂・井田良編著『新基本法コンメンタール刑法』二〇一二年九月（日本評論社）共著、「第六章 刑
の時効及び刑の消滅」（解説、第三十一条―第三十四条の二）六四―七一頁、「第九六条」―「第九六条の六」
二二二―二四四頁
- (3) 高橋則夫・松原芳博編著『判例特別刑法』二〇一二年四月（日本評論社）共著「四七 児童ポルノ禁止法七
条二項、刑法旧一七五条後段にいう「販売目的」とバックアップデータの作成・所持」

小川 健

三 判例評釈

- (1) 「新・国際商事仲裁関係判例紹介六〇：フランス判例（Pourvoi no09-12352, 1re Civ., 17 nov. 2010, Sté.
CNCA-CEC et Charasse c/ B. et autres, Bull. civ. 2010 I no 233）」JACQジャーナル五九巻六号（平成二四

(二〇一二)年六月) 八四―八五頁(単著)」

(2) 「新・国際商事仲裁関係判例紹介64: フランス判例 (Paris, pôle 1, ch. 1, 17 nov. 2011, no 09/24158, no 10/18561 et no 10/19144, Sté. Licensing Projects SL et a c/ Sté. Pirelli & C. SPA ; inédit ; D 2011.3023, obs Th. Clay) JACシヤール五九卷一〇号(平成二四(二〇一二)年一〇月) 九二―九三頁(単著)」

(3) 「新・国際商事仲裁関係判例紹介六八: フランス判例 (Pourvoi no 10-25.620, Ire Civ., 11 mai 2012, Sté. Ekato Ruhr und Mischtechnik GmbH c/ Sté. N et autres; inédit; Rev. Arb. 2012. 561-568, note L. B.-Y. de Castele.) JACシヤール六〇卷二号(平成二五(二〇一三)年二月) 八六―八七頁(単著)」

小柳 春一郎

一 著書(分担執筆)

(1) 清水元＝橋本恭宏＝山田創一編『平井一雄先生喜寿記念 財産法の新動向』所収、「フランス法における強制退去(明渡し) 執行不能と救済: コンセイユ・デター一九二三年クイテアス判決について」七二―七四頁(信山社)二〇一二年四月

(2) Le patrimoine au XXI^e siècle : regards croisés franco-japonais, (sous la direction scientifique de Michel GRIMARDI, Naoki KANAYAMA, Naoya KATAYAMA et Mustapha MEKKI), « Aspects historiques du droit des biens : le droit japonais et l'avant-projet pour la réforme du droit des biens », p. 29-48, (Société de législation comparée), juin 2012

二 論文

- (1) 「フランス法における商事賃貸借と再建型債務整理手続」獨協法学八七号六七—一四頁、二〇一二年五月
- (2) 「第二回日仏物権法セミナー質疑について（特集二一世紀の「財の法」の改正に向けて：日仏物権法セミナー）」（小柳春一郎・山城一真・原惠美・高秀成の共著論文）新世代法政策学研究一七号二一五—二三頁、二〇一二年七月
- (3) 「物権法セミナー質疑について（日仏物権法セミナー（第二回）二一世紀における物権法の改正に向けて：日仏比較研究）」（小柳春一郎・山城一真・原惠美・高秀成の共著論文）法律時報八四卷一一号九四—九六頁、二〇一二年一〇月
- (4) 「原子力災害補償専門部会（昭和三三年）」と「原子力損害の賠償に関する法律」（一）獨協法学八九号八九—一四四頁、二〇一二年一二月
- (5) 「我妻榮博士の災害法制論——原子力損害の賠償に関する法律」法律時報八五卷三号一〇一—一〇六頁、二〇一三年三月

八 学会活動

- (1) 「フランス法における家賃不払紛争と裁判所」法社会学会（京都女子大学）、二〇一二年五月一二日
- (2) 「我妻榮博士の災害法制論・罹災都市借地借家臨時処理法と原子力損害の賠償に関する法律」（日本学術会議・基礎法学六学会連合会）、二〇一二年七月七日
- (3) 「フランス法における土地境界確定と地籍」（地籍問題研究会、京都産業大学）、二〇一二年七月二八日
- (4) 「原子力損害賠償法の成立史・我妻文書の検討」（法文化学会、岩手大学）、二〇一二年一一月三日

- (5) * "Earthquake and Property Law: A Historical Perspective", in, Law and Society Association, International Conference, Honolulu, Hilton Hawaiian Village, 5th June 2012
- (6) * "Les droits subjectifs et la responsabilité civile en droit japonais: Histoire du droit de la responsabilité", lors du 3e Colloque franco-japonais «Propriété et biens au XXIème siècle: regards croisés franco-japonais», organisé par Institut de recherche en droit des affaires (Association Henri Capitant), le 6 septembre 2012
- (7) * "Problems of Compensation for Nuclear Disaster in Japan", in, 3rd East Asia Law and Society Conference, KoGuan Law School, Shanghai Jiao Tong University, Shanghai, China, 23 March 2013

その他

- (1) 罹災法改正研究会会員(社団法人商事法務研究会、改正法案は、二〇一二年八月一日より法務省民事局からパブリック・コメント案として公表)
- (2) 財団法人不動産適正取引推進機構役員評価委員会委員(二〇一二年五月から二〇一三年五月まで)
- (3) 司法書士会連合会研修会講師「借地借家法の諸問題」(J A長野ホール)(二〇一二年一〇月二八日)
- (4) 独立行政法人国際協力機構平成二四年度「紛争影響国におけるガバナンス強化セミナー・日本の司法制度とその実態」講師(二〇一二年七月一九日)
- (5) 独立行政法人国際協力機構平成二四年度イエメンODA実施能力強化セミナー「日本の司法制度」講師(二〇一三年二月二五日)

吉川 信將

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

公認会計士試験試験委員

八 学会活動

- (1) 東京ビジネスロー研究会 報告「会社法制の見直しについて」(二〇一二年四月六日)
- (2) 東京ビジネスロー研究会 報告「『会社法制の見直しに関する要綱』について」(二〇一二年九月二八日)

長塚 真琴

二 論文

「フランスの海賊党と二〇一二年国民議会選挙」情報学研究(獨協大学) 第二号(二〇一三年二月) 一三三—一四〇頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

口頭報告「ゆうメール商標事件(東京地判平成二四年一月一二日判決)」第三〇八回発明協会知的財産法判例研究会(二〇一二年一〇月二六日、於 発明会館)

藤田 貴宏

二 論文

- (1) 「定期金の概念と類型―典拠分析による学説史概観―」(三) 獨協法学八七号(二〇一二年五月) 一一三頁、同(四) 獨協法学八九号(二〇一二年二月) 一一八頁
- (2) 「消費貸借における擬制と定期金売買」獨協法学八八号(二〇一二年八月) 一四七頁

五 翻訳

- (1) 「普通ザクセン法学の世襲賃租論」獨協法学八七号(二〇一二年五月) 一五一―一六七頁
- (2) 「フランチェスコ・マンティカの永代賃借概念論」獨協法学八八号(二〇一二年八月) 八七―九九頁
- (3) 「エフェラルツとメノッキオの定期金推定論」獨協法学八九号(二〇一二年二月) 一六三―一七六頁

林 千賀

二 論文(全て単著)

- (1) 「大学英語授業における自律学習の促進」*The JACET International Convention Proceedings: The JACET 51st Commemorative International Convention* (CD-ROM) (二〇一二年九月)
- (2) 「SRA教材を用いた速読記録表作り―学習者の記録データからの分析」『JACET関東支部学会誌』第九

号、七二一八一（二〇一三年三月）

- (3) 「英語・日本語多読図書を融合した多読図書創作活動：言語受容能力から言語産出能力へ」 *Seikei institute for international studies working paper series*, No. 19. (二〇一三年三月)

七 シンポジウム

- (1) 「SRA教材を用いた速読記録表作り―読みの苦手な学習者の省察プロセスに焦点をあてて」(JACET自律研究会・シンポジウム) JACET東北支部大会、於・エルソーラ仙台(二〇一二年七月七日)
- (2) 「大学英語授業における自律学習の促進」(JACET自律研究会・シンポジウム) 第五一回JACET国際大会、於・愛知県立大学(二〇一二年九月二日)

八 学会活動

- (1) JALT Learner Development SIG Web Writer(二〇一二年一月～継続中)
- (2) JALT Proceedings Editor(二〇一三年一月～継続中)

国際関係法学科

一之瀬 高博

三 判例研究・批評

「国際環境判例紹介 ウルグアイ川パルプ工場事件 国際司法裁判所判決」環境共生研究(獨協大学) 第六号(二〇一三年三月) 三八―五〇頁

大藤 紀子

一 著書・編著(分担執筆)

- (1) フランス憲法判例研究会編(編集代表 辻村みよ子)『フランスの憲法判例Ⅱ』信山社、二〇一三年三月二五日(担当部分―第一章編集委員として「『一にして不可分の共和国』と欧州連合」、第二節解説「EU法の国内法秩序への組込み」、同章「憲法的アイデンティティに内在する原理」の侵害―DADVSI法をめぐる―、第四章「遺伝子組換え体(GMO)法の憲法適合性―環境憲章、予防原則に照らして」、第七章「憲法的アイデンティティに内在する原理」、二七頁、三三―三五頁、一七五―一七八頁、三八二―三八五頁)

- (2) 植野妙実子編著『法・制度・権利の今日の変容』(日本比較法研究所研究叢書八七) 中央大学出版部、

二 論文

二〇一三年三月二五日（担当部分—第二部基本権の今日の変容 «La portée du principe d'égalité ou de non-discrimination dans l'ordre juridique japonais»〔獨協法学掲載論文を修正したもの〕一五九—一八二頁）

三 判例研究・批評

- (1) 「差異における国際人権—EUの人権保障」国際人権二三号、二〇一二年一〇月三〇日、三一—八頁

「EU法の最前線 第一五二回 長期間滞在する第三国国民への生存権の平等な保障 Case C-571/10, Kamberaj v Istituto per l'Edilizia sociale della Provincia autonoma di Bolzano (IPES) 他 [2012] ECR I-（未登載）（二〇一二年四月二四日先決裁定）」貿易と関税六〇巻一二号（通巻七一七号）、二〇一二年二月一日、六九—七五頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 草加市個人情報保護委員
(2) 草加市男女共同参画審議会委員
(3) 「EUのノーベル平和賞受賞 創造的な努力学ぶべき」埼玉新聞二〇一二年二月三日、八面
(4) 司会、シンポジウム「Contextual Approach to Human Rights and Democracy – Dialog between Europe and Japan」第4セッションにて、二〇一三年二月一九日、於・欧州評議会（ストラスブル）（科学研究費補助金（基礎研究A）「人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の『憲法化』構造の把握」（二〇一二—二〇一四年度、研究代表者・小畑郁）の一環、名古屋大学アジア法交流センター共催）

八 学会活動

- (1) 国際人権法学会報告「欧州評議会における人種差別への取り組みと差別的表現規制」二〇一二年一月一日（於：慶應義塾大学）
- (2) 憲法理論研究会事務局長（二〇一〇年一月～二〇一二年一月）
- (3) 憲法理論研究会運営委員（二〇一二年一月～）
- (4) 憲法理論研究会 憲法理論叢書編集委員（二〇一二年一月～）
- (5) 憲法理論研究会活動記録（二〇一一年六月～二〇一二年五月）執筆、憲法理論研究会編『憲法理論叢書②〇 危機的状況と憲法』敬文堂（二〇一二年一月、二八七～二九三頁）
- (6) 国際人権法学会編集委員（二〇一三年一月～）

岡垣知子

一 著書

Tomoko T. Okagaki, "Ripe for the Revival of 'Concert'? The US Approach to a New Regional Order in Northeast Asia," Caroline Rose and Victor Teo, *The United States between China and Japan*. Cambridge: Cambridge Scholars Publishing, 2013. ch.18.

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

獨協インターナショナルフォーラム コーディネーター兼デイスカッサント

八 学会活動

- (1) 日本国際政治学会書評小委員会委員（二〇一二年二月まで）
- (2) 日本国際政治学会企画研究委員（二〇一三年一月）

鈴木 淳 一

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「研究ノート」フィリップ・アロット『ユーノミア』における国際社会の文化について『獨協法学』八七号
一一五～一五〇頁（二〇一二年五月）
- (2) 厚生労働省・平成二四年度全国検疫所検疫課長等会議「国際保健規則（IHR2005）について」担当（二〇一二年六月一日）
- (3) 「解説 国際関係法（公法系）」中央大学真法会編『司法試験論文式問題と解説 平成二四年度』（法学書院）
四三三～四三八頁（二〇一二年一月）
- (4) 世界遺産保護研究会「フィリップ・アロット『ユーノミア』における国際社会の文化について」研究報告（於
国際交流基金本部）（二〇一二年二月九日）

多賀谷 一 照

一 著書

「詳解 逐条解説 港灣法」第一法規二〇一二年七月

二 論文

- (1) 「ポストベッドタウンと情報通信システム」(雨宮昭一(著)、福永文夫(著) 獨協大学地域総合研究所(著)『ポスト・ベッドタウンシステムの研究』(丸善プラネット、二〇一三年三月)

- (2) 「情報法と公法と私法の区別(一)」、(二)」獨協法学八七号(二〇一二年五月)、八九号(二〇一二年二月) 二〇一二年五月、一二月

八 学会活動

日本公法学会(二〇一二年一〇月開催)にて、「外国人の法的地位」をテーマに部会報告

成 嶋 隆

一 著書・編著

- (1) 共著『時代を刻んだ憲法判例』(尚学社、二〇一二年六月、担当「旭川学テ事件」)
- (2) 共編『「不当な支配」と教育の自由』(日本教育法学会年報四二号、有斐閣、二〇一三年三月)

四 書評

- (1) 書評「『公教育の無償性』をめぐって——序章、第三部第一章および終章の分析」(『公教育の無償性を実現する』合評会、法政大学、二〇一二年一月)

六 六法・コンメンタール

- (1) 六法編集『教育小六法二〇一三年版』(学陽書房、二〇一三年一月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) セミナー企画・運営「行政の不作為と司法」(新潟大学法学会主催「日加法政セミナー二〇一二」新潟大学、二〇一二年八月)

- (2) シンポジウム報告「日加比較の意義と可能性」(国際シンポジウム「日加比較の新たな視点——ミクスト・リール・システム論の展開——」新潟大学、二〇一二年一月)

八 学会活動

- (1) 日本公法学会理事
- (2) 日本教育法学会事務局担当理事
- (3) 日本教育法学会年報編集委員会(委員長)
- (4) 日本教育法学会創立四〇周年記念誌編集委員会(委員長)

山田 恒久

二 論文

「インターネットを介した取引・不法行為事件の国際裁判管轄」平成二四年一月国際経済法講座 II. 取引・財産・手続」所収（日本国際経済法学会編、編集代表：柏木昇）

三 判例評釈

- (1) 「日本に居住する日本人夫と外国人妻の離婚、および、父が婚姻後にした妻の子に対する認知について、その無効の確認を請求することの適否（平成二三年四月七日広島高判）」平成二四年四月・新・判例解説Watch（法学セミナー増刊・速報判例解説 Vol.10）
- (2) 「公海上の船舶衝突事件の管轄権（平成二三年九月二二日仙台高判）」〔国際私法判例百選 第二版〕平成二四年六月・別冊ジュリスト二一〇号
- (3) 「公海上の外国船同士の衝突とその国際裁判管轄（平成二三年九月二二日仙台高判）」平成二五年二月・私法判例リマックス四六号

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

研究ノート「インターネット上の契約及び不法行為の国際裁判管轄に関する我が国の学説の展開」平成二四年八月獨協法学八八号

宗 田 貴 行

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

消費者庁委託研究 一般財団法人比較法研究センター 『諸外国における消費者の財産被害事案に係る行政による経済的不利益賦課制度及び財産の隠匿・散逸防止策に関する調査』平成二五年三月、「IIドイツ」（一六～五一頁）及び「ドイツ法令集」（二四八～二二〇頁）担当

J・ラシーン

二 論文

- (1) Replicating rabbis: toward a comprehensive categorization of word association responses. *Vocabulary Education and Research Bulletin*, 1 (1), 7-9, 二〇一二年七月
- (2) The earthquake diaries. *OTB - A Multi-lingual Forum*, 5 (1), 78-84, 二〇一二年十一月
- (3) The history and future of word association research. *Dokkyo Journal of Language Learning and Teaching*, 1, 55-73, 二〇一三年三月

八 学会活動

□ 頭発表 Priming in Second Language Word Association. Lexical Studies Research Network Conference

2013: Cardiff University, UK (二〇一三年三月二〇日)
八 学会活動

Reviewer - Vocabulary Education and Research Bulletin (VERB) (二〇一二年～)

総合政策学科

雨宮 昭 一

一 著書・編著

- (1) 単著『戦時戦後体制論』岩波書店、復刊(二〇一二年一月)
- (2) 共編著『ポストベッドタウンシステムの研究』丸善、二〇一三年三月

二 論文

- (1) 「昭和期を見直し新しい歴史像を考えるためのいくつかの課題、視点、方法」(『横浜市史資料室紀要』第三号、二〇一三年三月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「占領・戦後史のメタ認識、地域、三・一」(『占領戦後史研究会ニューズレター』二九号 二〇一二年六月)
- (2) 「昭和期(一九二六―一九八九年)を見直し新しい歴史像を考えるためのいくつかの課題、視点、方法」(占領・戦後史研究会・横浜市史資料室共催公開講座「横浜から昭和を探る―新しい昭和史像を求めて」 横浜

市立中央図書館

- (3) 「日本近現代史の中の三・一一——フクシマと戦後体制・ポスト戦後体制」パネリスト(第二四回獨協インターナショナルフォーラム「三・一一後の日本と国際社会」二〇一二年二月五日 獨協大学)
- (4) 「笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』をめぐって」(中国基層社会史研究会編『ワークショップ 中国基層社会史研究における比較史的視座』汲古書院 二〇一二年二月)
- (5) 越谷市自治基本条例推進会議委員
- 八 学会活動

- (1) 戦時法研究会 研究発表「占領・戦後史のメタ認識と法学の学知の評価軸」(二〇一二年七月一日 上智大学)
- (2) 中国基層社会史研究会ワークショップ「中国基層社会史研究における比較史的視座」報告「笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』をめぐって」(二〇一二年七月二八日 東京大学東洋文化研究所)

堅田 剛

一 著書(編訳)

オイゲン・ヴォールハウプター『詩人法律家』御茶の水書房、二〇一二年二月

二 論文

- (1) 「法の神学——法文化論のために・その一——」『獨協法学』第八八号、二〇一二年八月

- (2) 「本居宣長とヤーコプ・グリム——二つの《国学》——」『明治聖徳記念学会紀要』復刊第四九号、二〇一二年一月

五 翻訳

- (3) 「法の詩学——法文化論のために・その二——」『獨協法学』第八九号、二〇一二年一月

「E・T・A・ホフマン——ヴォールハウプター著『詩人法律家』その三——」(二)『獨協法学』第八七号、二〇一二年五月

津田 由美子

二 論文

「ベルギー政治学とジェンダークオータ」『獨協法学』第八九号一四五—一六一頁、二〇一二年一月

福永 文夫

一 編著

- (1) 『太平正芳著作集・第七卷』講談社、二〇一二年六月、監修・解説。

- (2) 『戦後自治史関係資料第二集・選挙制度と地方公務員制度』丸善、二〇一二年一月、監修・解説(稲継裕昭・大谷基道氏との共編)

- (3) 『ポスト・ベッドタウンシステムの研究』丸善、二〇一三年三月、編集・解説（雨宮昭一との共編）
座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「新史料発見―沖縄密約と日中国交正常化・大平正芳メモ（抄）」『中央公論』二〇一二年七月
(2) 草加市防災講演会パネル・ディスカッション「その時に備えて、私たちにできること」コーディネーター、
二〇一二年九月八日
(3) 獨協大学地域総合研究所・環境共生研究所共催パネル・ディスカッション「首都直下型地震に備える―地域・
環境から考える―」コーディネーター、二〇一二年二月二十五日

大 川 俊

三 判例研究・批評

- (1) 「報酬計画の承認に関する取締役の信認義務―In re The Goldman Sachs Group, Inc. Shareholder Litigation.,
2011 WL 4826104 (Del. Ch.)―」法律論叢八五巻一号（二〇一二年七月）三七七―四〇三頁
(2) 「会社売却時の取締役の忠実義務違反と不誠実―In re Answers Corporation Shareholders Litigation, 2012
WL 1253072 (Del.Ch.)―」沖縄大学法経学部紀要一八号（二〇一二年二月）五七―六七頁

木藤 茂

二 論文

「地方自治体における公文書管理法のあり方」(高橋滋編集代表『シリーズ自治体政策法務講座・第二巻「執行管理」』(ぎょうせい、二〇一三年一月) 第五章・一三五―一七六頁)

三 判例研究・批評

「合議体の議事と利害関係者の関与」(宇賀克也『交告尚史』山本隆司編・別冊ジュリスト『行政判例百選Ⅰ「第六版」』(有斐閣、二〇一二年一〇月) 一二二事件・二四六―二四七頁)

七 報告書・その他

「閣議議事録等の文書の作成及び一定期間経過後公開等制度に関する海外調査報告書」(一般財団法人行政管理研究センター、二〇一二年二月) についての海外調査準備及び報告書作成段階における情報提供等の協力(「ドイツ」調査結果部分) 一五九―一六五頁

若尾 岳志

一 著書・編著

『判例特別刑法』高橋則夫・松原芳博編、日本評論社(二〇一二年四月二五日) 分担執筆…第六章 医事・

- 二
論文
薬事・衛生 解説」(二四一―二四三頁)、『薬物犯罪の犯罪行為により得た財産』(旧麻薬特例法二条三項)の意義」(二六一―二七〇頁)、『爆発物取締罰則一条・三条にいう『目的』』(三八一―三九二頁)

- 七
座談会・シンポジウム・報告書・その他
竹中要一・若尾岳志(共著)「地方自治体の例規比較に用いる条文対応表の作成支援」自然言語処理一九卷三号(一九三―二二二頁)(科研、基盤研究(C)・課題番号二一五〇〇二五三、研究課題「例規条項の自治体間対応関係と差異の網羅的な自動抽出―道州制への円滑な移行に向けて」)

八潮市外部評価委員(平成二四年)